

Ⅳ－9 サンポート高松の整備と今後の課題について

四国地方整備局 高松港湾空港工事事務所 正員 内山 茂
四国地方整備局 高松港湾空港工事事務所 ○平川知巳
香川県 サンポート高松推進局 松山憲一

1. はじめに

本四三橋時代を迎えるとともに、高速交通網の整備が進む中、21世紀に向けて、四国、及び環瀬戸内交流圏の中で香川県・高松市の拠点性を高めるため、高松港頭地区総合整備事業（サンポート高松）が推進されている。

サンポート高松は、昭和58年に「備讃地域整備計画調査」が実施されたのをはじめとして、JR高松駅周辺の約42ha（埋立地10ha、旧国鉄用地20ha、既成市街地12ha）において、港湾整備事業、土地区画整理事業、都市再生総合整備事業（旧街並み・まちづくり総合支援事業）等により、美しい瀬戸内海や高松城址の景観を生かしたウォーターフロントの整備等、都市機能と港湾機能の調和した新しい街づくりが進められてきた。



図－1 サンポート高松（イメージパース）

2万トン級バースをはじめ、玉藻防波堤、及び階段式護岸は四国地方整備局（旧第三港湾建設局）が整備を行い（平成12年度完成）、埋築事業、緑地等の港湾施設、都市基盤施設の整備等は香川県・高松市、及びJR四国等が担当して取り組み、いよいよ本年5月13日には、第1期計画分として、各種ふ頭や高松港旅客ターミナルビル等の港湾施設、及びJR高松駅が供用開始されることとなった。また、5月24日には本格的なシティホテルもオープンする予定である。

ここでは、「バブル経済崩壊による未曾有の不況」や「インフラの整備がもたらす地域間競争の激化」を背景とした計画の見直し、及び賑わいの創造に向けた取り組みについて報告する。

2. 社会経済状況の変化と計画の見直し

サンポート高松が計画されたころは1980年代後半であり、バブル経済の先駆けの時代である。ウォーターフロント・リゾート開発等が日本全国で計画され、「それらの関連銘柄」が買われ、バブル経済発生の一因となった。しかしながら、右肩上がりで推移していた日経平均株価も平成元年12月29日の納会にて大天井を打ち、やがて「バブル経済の崩壊」を迎えることになった。こうした社会経済情勢の変化等を踏まえ、サンポート高松についても、計画の見直しが行われた。

- (1) 港湾施設：別府－大阪航路、高松港寄港の廃止等を踏まえるとともに、県民の利便性を一層高めるため、高松港港湾計画を改訂（平成10年11月）し、小豆島、直島等への離島フェリーを乗り入れることにした。
- (2) 県立美術館、新市民会館：整備を予定していた北側街区は、平成9年に2期計画とされ、県立美術館については着工を見合わせるとともに、新市民会館についてもシンボルタワー内に複合的に整備されることとなった。なお、北側街区については、暫定的にイベント等の場として活用される予定である。
- (3) JR高松駅：平成7年に大規模商業施設を併設した7階建て（地上6階、地下1階）、延床面積約33,000㎡の計画が取りまとめられたが、平成9年に2段階に分けて整備する計画に変更されるとともに、1期計画で整備する高松駅ビルは当初計画の約4分の1（4階建て、延床面積約9,100㎡）に縮小された。2期

計画地については、当面、賑わい創出に向けて、暫定利用する方向で検討が進められている。

- (4) 国合同庁舎：敷地面積約 11,200 m²で、用地取得は四国財務局が手掛け、建設工事は四国地方整備局営繕部が担当する予定である。構想策定時には予想できなかった大幅な地価下落により、入居予定官庁の用地の売却益と事業費との乖離が大きく、早くとも平成 18 年度の完成となる見込みである。

3. 賑わいの創出

基盤整備や上物施設などのハード面は順調に整備が進捗する中、各方面から「にぎわい創造等のソフト面の充実が遅れている」との指摘があり、これを踏まえて、県・市・民間企業等が一体となって賑わい創出に向けた取り組みを進めている。

- (1) サポート財団：平成 12 年 12 月に、駅前広場地下駐車場などの公共施設の管理と「民間企業が持つ企画力やノウハウを生かして、民間が主導的に街づくりを推進し、賑わいを創出する」目的を併せ持つサポート財団が設立された。財団の基本財産（1 千万円）は県・市が出捐したが、賑わい創出のための各種ソフト事業の財源とするため、民間企業等からの寄附と、県・市の負担により 5 億円を目標とするサポート基金が設置され、これを活用しながら、概ね 5 年間に亘り、オープン記念イベントを皮切りに瀬戸内海クルーズなど多彩なイベントを企画・実施していくとともに、情報発信にも積極的に取り組んでいくこととしている。
- (2) 香川県サポート高松推進局：大型定期旅客船の寄港を関係方面に要望しているが、「需要予測が厳しい」等の理由で難しい面があるものの、不定期の大型旅客船（1 千トン以上）が平成 10 年以降で延べ 61 隻寄港しており、引き続き、不定期の大型旅客船をターゲットとしたポートセールスを展開することとしている。
- (3) 香川県観光振興課：3 月末に大阪市内でオープンするテーマパークを目的とした外国人観光客向けのチャーター便（台湾～高松空港）を年間 60 便を目標に誘致しており、既に 4、5 月に 9 便の乗り入れが決定している。また、サポート高松を起点とした瀬戸内海クルーズ事業について可能性を検討している。
- (4) シンボルタワー：供給される業務オフィスは約 3,500 坪、商業店舗・その他は約 2,800 坪であるが、入居希望としては全体で 110 社程度（需要面積は約 13,000 坪程度）のテナント候補と交渉している。高松市内の支社・支店等のオフィスが立地する「中央通り」からの移転による空洞化を避けるため、新規進出や規模拡張の割合を高め、拠点性の強化や新規出店などに向けて県外企業の誘致に積極的に取り組むこととしている。

現在、各方面で賑わいづくりに向けた取り組みが進められているが、国土交通省としても、サポート高松を全国で 9 番目の「シビックコア整備地区」に指定し、地方公共団体、民間と連携しながら、今後、都市基盤施設などを一体的に整備するとともに、地域の特色や創意工夫を生かした街づくりを支援するなど、魅力ある港湾・都市空間の創造に努めていくこととしている。

高速交通網の整備は、「交流人口の増加」に繋がり、地域間競争を一層加速させる。地域の活性化（賑わい創出）に対し、上手く使えば「絶好のカンフル剤」になるが、反面「副作用」（ストロー現象など）を引き起こす懸念もある。「カンフル剤」とするのにも「副作用」とするのにも地元次第であり、「サポート高松の成功」は、ここ数年の賑わい創出がカギであり、地元の「地力」が試されているといえる。

取材協力者 香川県観光振興課 JR 四国高松港頭開発推進室 シンボルタワー開発㈱

主要参考文献 香川県・高松市「サポート高松の現況」